

第2次遠野市総合計画後期基本計画(R3~R7年) 令和3年度まちづくり指標実績

達成率の欄が の指標は、実績値が目標値より低い場合に達成となる指標です。

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
1 自然を愛し共生する まちづくり (20指標)	1	市民一人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	876	目標値	859	850	841	833	825	概ね達成	98.8	環境学習会の実施や、広報・遠野テレビを活用したごみの減量及び適正分別の啓発を行った。また、ごみ減量化物品購入に係る費用の一部助成を実施したほか、生ごみの分解処理を行う「キエーロ」の市民モニターを実施し、家庭から出る生ごみの自家処理を推進した。 市民一人1日当たりのごみ排出量は計画値を10g上回ったが、前年からは3g減少しており、ごみの減量に向けた市民への意識啓発が図られてつある。	環境課
					実績	869								
	2	市民環境団体登録数	団体	73	目標値	73	73	73	73	73	未達成	76.7	資源集団回収団体36団体、環境保全活動団体4団体、子どもエコクラブ16団体の56団体の登録となり未達成であった。 資源集団回収団体は地区子供会であり、地区子供会は年々減少している。少子化及び行政区の見直しにより今後さらに減少していくことが想定される。環境保全団体数は維持しており、子どもエコクラブ数は若干の変動がある。団体数は減少したものの、活動内容は例年通りの活動を行っている。	環境課
					実績	56								
	3	小中学校等の環境学習及び環境活動の実施	回	97	目標値	97	97	97	97	97	概ね達成	97.9	子どもエコクラブ登録団体による活動77回、水生生物調査による環境学習会は小学校を含め13回、ごみ処理施設見学5回で活動実績は95回で概ね達成となった。 水生生物調査による環境学習会は、雨天、荒天及び新型コロナウイルス岩手緊急事態宣言により5回中止となっているため、これらの影響がなければ目標を達成できた。 目標実施回数は達成できなかったものの、小中学校のほか、1保育園でも活動が行われており園児をはじめ、児童生徒の環境を意識した活動が広がっている。	環境課
					実績	95								
	4	公営住宅整備戸数	戸	-	目標値	-	15	9	11	-	/	/	平成30年度に計画を見直した「遠野市営住宅等長寿命化計画」に基づき、宮守銀河市営住宅及び穀町市営住宅の整備を進めた。 令和3年度は、令和4度からの新築工事の実施に向け、両市営住宅の基本設計及び実施設計を行った。また、宮守銀河市営住宅の敷地整備工事の実施とともに、地区住民の代表を対象に事業計画の説明会を開催し合意形成を図った。今後も同計画に基づいて適切な管理戸数を目指し、更新時期を迎える設備や家屋の大規模修繕や建替えを行い、維持管理していく。	建設課
実績					-									
5	特定空家等の解体件数	件	0	目標値	3	3	3	3	3	達成	133.3	解体費用が高騰するなか、利活用の見込みがなく、安全・衛生・景観上等の問題がある空き家である特定空家等の解体費用の一部を補助することで解体を促進するほか、行政代執行による解体を1件実施し、安全・安心なまちづくりに貢献した。 今後は、現在行っている空き家所有者への啓発を継続し、利活用の見込みがない空き家の自主的な解体を促進しつつ、特定空家等の解体費用の補助制度により、金額の問題で放置される特定空家等が発生しないよう取り組む。	まちづくり推進課	
				実績	4									
6	水道管路の更新延長の累計(5年間)	m	25,755	目標値	6,540	12,218	19,142	26,146	33,700	未達成	79.8	令和3年度の水道管路の更新延長は、目標値6,540mに対し、5,220mで未達成となった。 達成できなかった理由としては、水道施設耐震化事業において、遠野東工業団地への水道の供給を優先したため、令和3年度に計画していた管路の更新工事を縮小し、青笹第2配水池築造工事を前倒して実施したことによるものである。	上下水道課	
				実績	5,220									
7	水洗化率	%	66.0	目標値	67.8	68.7	69.5	70.5	71.4	達成	100.0	令和3年度における下水道排水設備計画の確認申請件数は72件(個人50件、事業所等22件)、浄化槽設置整備事業費補助金を活用した個人住宅への合併処理浄化槽の設置基数は43基であった。 令和3年度末の住民基本台帳による総人口25,329人に対し、水洗化設備を使用している人口(水洗化人口)は17,181人で、水洗化率は67.8%となり、目標を達成した。 水洗化に関する啓発活動として、広報遠野や市ホームページで浄化槽の補助制度について周知を図るとともに、公共下水道未接続世帯及び事業所への文書による接続勧奨や、浄化槽未設置世帯への戸別訪問を実施した(これらの取組の実施後、対象区域内の9世帯が水洗化)。 未水洗化世帯から排出される生活雑排水は、河川等の水質汚濁、道路側溝の詰まり、悪臭や害虫の発生など、自然環境や住民の生活環境を悪化させる大きな原因であるが、各汚水処理施設による水洗化率は、公共下水道が89.6%、農業集落排水施設が97.0%である一方、浄化槽は48.1%にとどまっている。 これらのことから、今後も、浄化槽設置整備事業費補助金の活用を重点的に推進し、水洗化率のさらなる向上を図るとともに、水洗化の必要性や重要性に関する啓発活動に努め、市民の生活環境の改善と公衆衛生意識の向上を図っていく。 また、人口減少が進行する中においても、安定した事業運営を継続することができるよう、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収益確保にも努めていく。	上下水道課	
				実績	67.8									

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
	8	市道改良率	%	48.5	目標値 48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	達成	100.2	市道上柳大袋線ほか1路線616mを改良したことにより、全延長1,300kmのうち改良済延長は631.2kmとなり、目標を達成することができた。 今後も「生活に身近な道づくり事業第6期計画(令和4～8年度)」に基づき、市道改良工事を促進していく。	建設課	
	9	市道舗装率	%	44.9	目標値 44.9	45.0	45.0	45.0	45.1	達成	100.2	市道上柳大袋線ほか1路線676mを改良したことにより、全延長1,300kmのうち改良済延長は584.5kmとなり、目標を達成することができた。 今後も「生活に身近な道づくり事業第6期計画(令和4～8年度)」に基づき、市道改良工事を促進していく。	建設課	
	10	市道の改良舗装工事実施路線数	路線	4	目標値 4	4	5	4	4	達成	100.0	市道上柳大袋線ほか3路線を施工し(うち1路線は業務委託のみ)、目標を達成することができた。毎年、目標路線数を施工できるよう取り組む。	建設課	
	11	自主防災組織活動支援数	団体	11	目標値 23	23	23	23	23	未達成	43.5	新型コロナウイルス感染症の影響で、自主防災組織活動の支援数が減少したことから目標値を下回ったが、組織活動支援のほか、避難情報と避難所開設に係る意見交換を行ったことで、地域の防災力強化を図ることができた。 今後も、地域防災を支える自主防災組織の活動を支えられるよう継続的な支援に努める。	消防総務課	
	12	防災関係講習会等の参加者数	人	191	目標値 230	240	250	260	270	達成	131.7	例年9月に開催している消防フェアは新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 市内の小学校や高校で4回の防災学習を実施したほか、自主防災組織では地区別の防災研修や訓練等で災害時の避難行動に係る具体的な説明及び指導することができた。 今後も、地域児童、生徒及び自主防災組織、地域住民に対する防災指導を推進していく。	消防総務課	
	13	応急手当講習会参加者数	人	1,629	目標値 1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	未達成	61.2	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、救命講習会受け入れ中止及び感染拡大防止による自粛等の要因により目標値を下回ったが、福祉施設、保育施設、市内小学校のPTAを中心に講習会を開催し、救命率の向上を図った。 今後も、安心安全なまちづくりを実現するため、また、救命率の更なる向上を図るため救命講習の開催を積極的に進める。	消防総務課	
	14	応急手当普及員登録人数	人	40	目標値 42	44	46	48	50	達成	126.2	応急手当普及員資格者の継続者を、42名以上体制で維持していくため、令和3年度は、新規講習会を1回開催し、新たに6名の普及員を養成した。また、再講習を1回開催し、15名が普及員の継続となった。 受講後、3年に1回再講習を受講する必要があるため、継続者が減少する可能性があり、計画的に再講習の受講、新規受講者を養成する対策、方策を考えていく。 また、令和3年度応急手当普及員が救命講習会の講師として、38回の普及活動を行った。今後も、応急手当普及員の養成を図り、救命率の向上に努める。	消防総務課	
	15	消防団員数	人	857	目標値 850	850	850	850	850	概ね達成	95.4	市の人口減少、高齢化、消防団の行事、家族の負担などから退団者(43人)が新入団員(5人)を上回り、消防団員数が減少し続けている。 退団者の減少をくい止め、新入団員の増加を目標とする観点から、出勤報酬について令和3年度中に見直しを行い、令和4年度から改定を行っており、今後、年額報酬の改定に向けて検討を進める。 さらに、今年度から消防団員自ら消防団員の処遇改善や行事の在り方などを検討する委員会を設立し、現任団員及び市民に合った方策を打ち立て、退団者数の抑制及び新入団員の確保に努める。	遠野消防署	
	16	国土調査進捗率	%	87.0	目標値 88.0	88.0	88.0	89.0	90.0	概ね達成	99.9	土淵町の一部1.69Km ² を対象に現地調査を実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、測量を行ったが、わずかに目標値に届かなかった。 今後も目標達成に向けて、境界が不明確になりつつある山間部を優先した調査の推進に努める。	建設課	
	17	市内における刑法犯罪発生件数	件	43	目標値 43	42	41	40	39	未達成	74.1	関係団体、警察署等と連携し、防犯パトロールや特殊詐欺被害防止の街頭啓発活動、鍵かけモデル地区を指定し、鍵かけ運動の推進を図ったが、無施錠による盗難事件が増加したことにより目標達成できなかった。 季節運動期間に合わせて、無施錠による盗難事件やインターネット関連の詐欺等の発生を抑えるため、今後も引き続き、各町(地区)防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携を図りながら、犯罪の未然防止と市民の安全意識の醸成に努めていく。 また、高齢者を狙った特殊詐欺だけでなく、成年年齢引き下げに伴い、若者が消費トラブル被害に巻き込まれないよう、消費生活相談員による出前講座等を実施しながら注意喚起に努める。	市民協働課	

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課		
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※	
	18	交通事故発生件数	件	23	目標値	23	23	23	22	22	達成	109.5	<p>交通事故による死者は1名であったが、交通事故発生件数(対前年+4件)や負傷者数(対前年+6件)が増加している。 原因の多くが、安全不確認や前方不注視によるものであり、また、交通事故発生件数の半数は市外居住者による事故であった。 このことから、引き続き警察署をはじめ交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携しながら、季節運動や横断歩道の日に合わせ、歩行者及び運転者へのハンド・コミュニケーションを推進し、交通安全意識の啓発と交通事故防止活動の強化を図っていく。 また、幼稚園や保育園の子ども向けや高齢者向けの交通安全教室、小中学生への自転車の交通安全教室を実施するほか、ケーブルテレビで交通安全番組を放送し、交通事故防止に努める。</p>	市民協働課	
					実績	21									
	19	ケーブルテレビ加入率	%	85.5	目標値	85.5	85.6	85.6	85.7	85.7	概ね達成	98.9		<p>遠野テレビ放送番組審議会をはじめ、加入者の声や地域ニーズを広く収集し、視聴者に楽しんでもらえる魅力ある番組づくりに努めながら、定期的な新聞折込や市民課窓口での転入者に対するチラシ配付により、遠野テレビの加入促進を図った。 その一方で、遠野市ケーブルテレビF T T H化整備工事に合わせて、長期間休止となっている世帯に対し、今後の利用についての意向確認を行い、希望に応じて解約手続きを行った。その結果、新規加入は80件あったものの、解約が211件となり、全体加入率では目標値を0.9ポイント下回った。 今後は、市内全域光化となった基盤を活かして、新たなサービスの提供に努めるほか、きめ細かなサポートを充実させ、加入促進に努める。</p>	情報推進課
					実績	84.6									
20	遠野テレビインターネット加入率	%	35.1	目標値	35.6	36.6	37.8	39.0	40.0	達成	107.6	<p>インターネット利用者の増加に伴い、上位回線使用量も上限に達する頻度が多くなったことから、これまでの2GBから5GBに回線容量を増加し、加入者がストレスなく利用できる環境を整備した。 また、遠野市ケーブルテレビF T T H化整備工事に合わせて、遠野市ケーブルテレビ放送施設条例の一部改正を行い、インターネットメニューに、E及びFの2つの上位コースを追加し、法人や大口利用者の高速・大容量のニーズに応じた、利用しやすい環境を整えた。 加入促進については、インターネット未加入世帯に対して、ダイレクトメールの発送や個別の電話勧誘を行った結果、前年度に対して117件の増となる310件の新規加入実績となり、目標値を2.7ポイント上回る事が出来た。 今後も、未加入世帯に対する加入促進を進めながら、新規加入者の確保に努める。</p>	情報推進課		
				実績	38.3										
2 健やかに人が輝くまちづくり (25指標)	21	乳幼児健康診査の受診率	%	100.0	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	達成		100.0	<p>集団で実施している乳幼児健康診査は、長期里帰りや医療機関で健診を受ける必要があるケースを除き、すべての対象児が受診し、目標値を達成することができた。 対象月に受診できなかった方については、通知や電話による受診勧奨及び状況確認を行い、受診につながるよう配慮した。 乳幼児健診は疾病の早期発見のみでなく、保護者の育児不安や育児上の困難感を把握する重要な機会であり、子育て世代が安心して子育てができるよう今後も切れ目ない支援を継続し、受診率100%を目指す。</p>	保健医療課
					実績	100.0									
	22	3歳児むし歯有病率	%	24.5	目標値	20.0	20.0	20.0	15.0	15.0	達成	131.6	<p>3歳児のむし歯有病率は減少傾向にあり、目標値を達成することができた。 今後も、妊娠期及び生後6か月から半年ごとに実施している歯科衛生士による指導を行い、個人や月齢に合わせた歯科保健指導の充実を図る。特に離乳食から幼児食への移行時期である1歳児の歯科指導を強化し、むし歯有病率の低下を目指す。</p>		保健医療課
					実績	15.2									
23	麻疹風しん混合予防接種の接種率	%	98.8	目標値	97.0	97.5	98.0	98.0	98.5	達成	101.5	<p>麻疹及び風しんは、特に幼児期に予防が必要とされる特定感染症であり、予防接種によって発病及びまん延を防止できるといわれている。接種率向上のため、対象者への個別の接種勧奨と未受診者への勧奨を丁寧に行うことで目標値を達成することができた。 今後も対象者に対する周知・指導を継続し、未接種者へ丁寧な接種勧奨を行うことで、国の指針において定められている接種率目標95%の継続達成を目指す。</p>		保健医療課	
				実績	98.5										
24	朝食をとる習慣のある子どもの割合	%	92.2	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	概ね達成	98.0		<p>各年代に合わせた食育講座を開催した。児童・生徒へは朝ごはんを用意する技術の基礎となる「料理をつくるちから」を育むことを目的として、調理実習を含めた教室を開催した。また、母子保健の定期検診やパパママ教室及び市PTA連合会母親委員会からの依頼で実施した食育講話内で、朝ごはんの必要性等を伝え参加者の理解を深めた。 新型コロナウイルスの流行により、生活習慣の乱れが懸念されるため、朝ごはんから始まる正しい生活習慣の必要性と、実践に移す意欲の向上に努める。</p>	総合食育課	
				実績	93.1										

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
	25	ICT健康づくり事業参加者数	人	1,279	目標値	1,800	1,900	2,000	2,100	2,100	未達成	82.1	目標値には及ばなかったものの、新規参加者は217人、継続率は85.6%と高い水準であった。国民の7割を占めるとされる健康無関心層が健康ポイントによるインセンティブ（動機付け）をきっかけに、無関心から健康維持へと行動変容できている。 地域での計測会や運動教室、市内11の事業所と協働した働き盛り世代への健康支援、健康アンバサダー養成、地元商店街や観光施設と協働したウォーキングイベント等の実施により、市民の健康意識の向上に努め、健康寿命の延伸、医療費及び介護給付費の抑制、地域経済の活性化に寄与している。 今後も市民の健康づくりを応援するとともに、ポイントの経済活動利用により地域の活性化に努めていく。	健康長寿課
	26	特定健康診査受診率	%	50.2	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	83.3	受診率は（健診年度は令和2年度、令和3年10月末に確定）、昨年度より0.4ポイント減少したものの、新型コロナウイルス感染症の流行により、全国的に特定健康診査の中止や延期が行われ、対象者の受診控えが懸念された中、感染対策を徹底し予定の全日程を実施するとともに、前年度の受診率を概ね維持できた。ただし、ここ数年は受診率が頭打ちの状況が続いており、受診動向における新たな手法の導入を行い、未受診者及び不定期受診者の掘り起こしや効果的な勧奨など、一層、受診率の向上を図る必要がある。 なお、受診者拡大のために、①土日・夜間・冬期追加健診の実施、②各種媒体を活用した周知活動、③職場健診や人間ドックなど市の健診以外で受診した被保険者の健診結果の収集、④健診案内、勧奨通知の工夫、⑤法定の検査項目以外に当市独自で検査項目を追加（貧血、クレアチニン、尿酸、推算糸球体ろ過量、推定塩分摂取量、眼底・心電図検査など）⑥人間ドック受診者への助成、などを継続して実施した。	健康長寿課
	27	特定保健指導実施率	%	29.4	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	57.8	国の目標実施率（市町村国保実施率）を基に設定した目標値は達成できなかったが、前年比1.6%の増加となった。微増の理由として、特定保健指導の1回当たりの受入人数を増やすとともに、できるだけ対象者の希望に沿うよう面談に努めたほか、初回面談後に電話や面談、集団教室等で介入を続けることで、中途脱落者を予防した。 また、やむを得ず最終面談まで終了できなかった対象者に対しては、次年度の特定健診開催時に計測や保健指導を行うなど、実績を増やすよう努めていく。 今後も引き続き電話等での利用勧奨や対象者への継続支援を実施していく。また、マンパワー不足等の課題改善に向けて、研修会等で他の自治体の取組を聞くなどとして、さらに実施率向上に向けた取組を実施していく。	健康長寿課
	28	特定保健指導改善率	%	16.9	目標値	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	未達成	88.8	特定保健指導の対象者には、生活習慣に問題を抱える方が多く、加えて生活習慣を改善するためのアプローチに対し行動変容し難いという傾向がある。令和3年度は特定保健指導の実施率が増加したことで、新規の特定保健指導実施者が増加したが、これは生活習慣を見直すことに抵抗がある対象者の掘り起こしとなったため、結果として行動変容に時間がかかり改善率が伸び悩んだ。 短期での生活習慣に係る行動変容の促しは非常に難しく、どのようにアプローチし改善率を上げていくかが今後の課題である。 限られたマンパワーや時間の中で、より効率的に行動変容し難いグループ集団に対してアプローチしていく方法を検討しつつ、対応職員のスキルアップに努めていく。	健康長寿課
	29	がん検診受診率	%	30.1	目標値	30.2	30.3	30.4	30.5	30.6	概ね達成	91.4	後期基本計画から、国が示す受診率の評価指標である『69歳（国のがん検診推奨年齢）までの国保被保険者の受診率』を目標値とした。コロナ禍の中、感染対策を徹底し、休日・夜間・冬期追加検診の実施のほか、遠野すずらん振興協同組合と連携した取組、乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン事業の実施等により受診率向上に向け対策を行った。子宮頸がん検診は、検診機関の医師不足により土日開催ができず、5がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸）のうち受診率が一番低くなった。今後は、国保被保険者が市の検診以外で検診を受けているか等の受診動向を把握するとともに、年齢などターゲットを絞った受診勧奨など効果的な検診の運営について検討していく。	健康長寿課
	30	がん検診精密検査受診率	%	88.9	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	概ね達成	98.0	精密検査受診率において、目標値にはわずかに届かなかったものの、追跡、確認においては、電話や訪問等により概ね100%の介入及び受診勧奨を行い、9割弱の受診へとつながった。 未受診者の多くが高齢者であり、身体的な変化等を理由に精密検査を受診しないことが課題となっている。特に検査内容において身体的負担が大きい検査（胃がん・大腸がん検診のように内視鏡カメラによる検査）に未受診者が多い傾向があることから、今後も一二次検診時から精密検査の重要性について理解を求めるとともに、精密検査の受診が難しい場合は、かかりつけ医での相談を促す等の対応により、精密検査受診率向上を図っていく。	健康長寿課
	31	スポーツ施設利用者数	人	199,168	目標値	200,000	200,200	200,400	200,600	200,800	未達成	77.6	新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ少年団及び部活動等の活動制限や公共施設の利用停止などによって利用者数は大きく落ち込み、目標を達成することができなかった。今後も目標達成に向けて、市民やスポーツ関係団体に対して、日頃からの体力づくりやイベント等に活用していただくよう、感染対策を徹底しながら施設活用を推進する。 施設利用の減少は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため学校開放及び生涯学習スポーツ施設の使用を制限したことによるものであり、今後のコロナ感染状況を踏まえながら、町体協、スポ少等、各団体に学校開放及び生涯学習スポーツ施設使用情報について周知していく。	生涯学習スポーツ課

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
	32	スポーツ合宿誘致件数	件	3	目標値 5	5	6	6	6	未達成	20.0	3件の合宿申込があったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、1件しか合宿の実施に至らなかった。今後も目標達成できるよう、県内外に向けて、遠野市のホームページを通じてスポーツ施設のPRを推進する。	生涯学習スポーツ課	
	33	市内文化・体育振興団体からの受賞件数	件	52	目標値 52	54	56	58	60	概ね達成	90.4	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの大会が中止となったが、野球や陸上競技等で多くの子どもたちが活躍し、市民に明るい話題を届けてくれた。今後も目標達成に向けて、ジュニアスポーツレベルアップ事業を推進する。その他、様々な年代のスポーツ団体の活動については、県民体育大会等の出場や各種大会への参加に対し支援していく。	生涯学習スポーツ課	
	34	老人クラブ加入者数 (累計)	人	2,350	目標値 2,210	2,210	2,210	2,210	2,210	概ね達成	97.1	新型コロナウイルス感染症により中止していた各種スポーツ活動を、感染対策を行いながら開催できたことで、老人クラブの活動の活性化が図られ、目標値を概ね達成することができた。引き続き、高齢者の生きがいづくりや健康づくりのなどの推進のため、交流活動を支援し新規加入者の増加に努めていく。	生涯学習スポーツ課	
	35	シルバー人材センター 会員就業率	%	100	目標値 100	100	100	100	100	概ね達成	92.9	シルバー事業への理解と新規会員の獲得に向け、遠野テレビでのCM放映等の実施により、令和3年度の会員数は前年度より8人増の211人となった。一方、受託事業における就業率は目標の100%を達成できなかったが、家庭等における軽度な修繕や作業、市委託事業としての軽度生活援助事業等、地域に密着した就業機会の提供を行い、高齢者の生きがいの充実に図られた。今後も、働く意欲のある高齢者の会員確保と受託事業の新規拡大の支援を行っていく。	健康長寿課	
	36	「住民主体の通いの場」の実施グループ数	カ所	5	目標値 15	25	30	35	40	達成	106.7	保健推進員や民生委員、既存団体、地域の集會等で「いきいき百歳体操」を活用した住民主体の通いの場についての説明や講話、遠野テレビや地区広報等で介護予防の普及啓発を行うとともに、コロナ禍の中、感染症予防対策を徹底しながら新規取組団体の募集や立ち上げ支援、定期支援を行うことで目標値を達成することができた。今後も、住民主体の通いの場のさらなる拡大・拡充を図るとともに、リハビリテーション専門職等の助言や技術的支援をいかし、従業者の技術及びプログラムの質の向上を図る。	健康長寿課	
	37	生きがい活動支援通所 事業利用回数	回	5,594	目標値 5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	未達成	80.9	遠野市社会福祉協議会及びともり会に事業を委託し、参加者の生きがいづくりや閉じこもり防止を図った。この事業は、加齢により外出機会や交流機会が少なくなった高齢者にとって、通所による貴重な活動や交流の場となっている。市内で新型コロナウイルス感染症が拡大した際に、一定期間利用を休止する対策を取ったことも要因となり、目標達成とはならなかったが、今後も感染予防対策を取りながら事業の継続を図るとともに、丸ごと相談員と連携し、新規利用者の増加に努めていく。	健康長寿課	
	38	認知症サポーター養成 講座受講者数	人	200	目標値 220	230	240	250	260	達成	167.3	認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の方や家族への応援者（サポーター）として地域で活動される方を認知症サポーターという。全国的な取組が展開され、遠野市でも子供から高齢者まで幅広い年齢層を対象に養成講座を開催している。令和3年度においても、小学校、児童館、高等学校、企業、地域等で講座を実施した。対象別に、認知症の理解を深めるための工夫を行い、小学生を対象とした講座では、紙芝居や視覚教材等を活用した講座を市内相談事業所の相談員等と協力して行った。今後も住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる「認知症にやさしいまちづくり」を推進するため、キャラバン・メイトの養成をはじめ、地域で広く活躍できる体制を検討しながら継続実施していく。	健康長寿課	
	39	家族介護教室参加者数	人	225	目標値 230	240	250	260	270	未達成	45.7	遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族等を対象に、公益社団法人認知症の人と家族の会から講師を招き、定期的な交流会を6回開催したほか、認知症の人やその家族が自由に話ができる場として「オレンジカフェ」を4回、附馬牛町家族介護者交流会を1回開催した。新型コロナウイルス感染症のため事業の内容及び回数を縮小させるを得ない状況であったことから、参加者数は目標値を下回った。今後も、増加が予測される認知症高齢者とその家族が安心して生活できるよう、事業内容を検討しながら継続実施していく。	健康長寿課	
	40	福祉施設から地域生活 への移行者数	人	0	目標値 2	2	2	2	2	達成	150.0	令和3年度は福祉施設から地域生活への移行者数が3名となり、目標値を上回る結果となった。内訳として精神科病院からの移行が2名、自立訓練施設からの移行が1名だった。精神科病院においては入院中からケースワーカーが退院後の生活を見据えた支援を行い、関係機関との連携構築を図っており、障がい者本人が望む生活の支援に努めている。障がい者の地域移行を推進するためには、既存のサービスだけでなく、障がい者と地域住民の相互理解を前提とした見守り支援等、障がい者が安心して暮らせるよう地域住民に協力してもらうことも考えていく必要がある。そのために地域自立支援協議会において、地域課題を抽出・検討するほか「井戸端会議」等を通じて当事者団体と意見交換を行い、障がい者の望む生活の実現に努めていく。	福祉課	

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
						目標値	実績	目標値	実績	目標値				
	41	福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	1	1	1	1	1	未達成	0.0	令和3年度は、新型コロナウイルス感染予防のため障がい者就職相談会を開催できなかったこと等から、福祉施設から一般就労への移行は実績がなかった。相談会に代わる対応として、市内企業等から事業所紹介票を作成していただき、就職に関する情報を取りまとめ関係機関に送付した。 福祉施設から一般就労への移行については、就労環境が変化するため、ハードルが高く感じられる者もあり、一般就労への移行に踏み切れない現状がある。このため、障がい者の就労を支援する団体及び企業等が連携し、障がい者の不安を取り除きながら寄り添った支援が必要である。今後も就労支援部会を通じて、一般就労へ移行できるよう支援する。	福祉課	
	42	合計特殊出生率	—	1.68 (H30実績)	1.74	1.76	1.78	1.80	1.80	概ね達成	90.8	合計特殊出生率は、1.58(令和2年度)で目標に対し、0.16下回る結果となった。岩手県の1.49を上回っているが、依然として少子化傾向が続いている。 助産院ねっと・ゆりかご推進事業、幼児教育・保育無償化に伴う副食費助成や学童保育の無償化、ファミリー・サポート・センター事業など、安心して産み育てられる環境づくりのため、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない支援を継続していく。	子育て支援課	
	43	妊娠・出産について満足している者の割合	%	91.1	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	概ね達成	96.5	母親の不安が高まりやすい産後において「助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか」についてアンケート調査を行った結果、「支援を受けることができて満足している者」の割合は91.7%(109人中100人)であり、目標値をやや下回ったものの、9割以上の者が満足している状況であった。 今後も助産師等による妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を継続し、出産後の母親の身体的回復及び精神的不安を軽減するため、きめ細かい支援を実施していく。特に宿泊施設を利用した助産師による産後ケア事業の拡充と利用促進を図り、妊娠・出産についての満足度を引き上げていく。	保健医療課	
	44	わらすっこ条例応援認定事業者数	事業者	39	41	42	43	44	45	達成	112.2	地域全体で子育てを応援する環境づくりを図るため、子育て支援を積極的に実施している事業者をわらすっこ条例応援認定事業者として、新たに2事業所、更新21事業所を認定した。 今後も、仕事と子育てを両立できる環境づくりと子どもの育成に関する活動支援のため、市内事業所に普及啓発を図っていく。	子育て支援課	
	45	児童館・児童クラブ利用登録率(小学生)	%	79.6	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	達成	104.9	放課後等における子どもの居場所として市内全小学校区に設置した児童館7カ所・児童クラブ4カ所の運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、発達段階に応じた遊びを通じて児童の自主性、社会性及び創造性の向上を促し、基本的な生活習慣等の健全育成を図った。 市内小学生における児童館・児童クラブの登録割合は、目標値を3.9ポイント上回る結果となり、需要の高さが伺える。 今後も、児童の健全育成の場や子どもの居場所として、活動内容の充実や児童館・児童クラブ施設の計画的な整備を図りながら、利用者のニーズに沿った管理運営に努めていく。	子育て支援課	
3 活力を創意で築くまちづくり (36指標)	46	水田の作付割合	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	概ね達成	98.2	農業者の高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症に起因する米価下落の影響に伴う離農や規模縮小により、不作付地が30ha増加したことにより、水田の作付割合は前年比0.7ポイント低下した。 水田活用の直接支払交付金の見直しや資材価格の高騰など農業者の負担は増加しており、必要な支援策を講じながら水田の活用を進める。	農林課	
	47	担い手への水田の集積率	%	55.0	56.0	56.0	56.0	57.0	57.0	未達成	86.6	高齢化等を理由に離農や規模縮小する農業者が増加する中、担い手への集積や作業委託が進み、集積率は前年比0.5ポイント増加したが、目標は達成できなかった。 今後は、作物ごとの団地化推進による作業効率化や、耕作条件改善による収量向上を進めながら更なる集積率の向上を図る。	農林課	
	48	集落営農数	組織	21	21	22	22	23	23	概ね達成	90.5	集落営農組織の法人化や持続可能な経営を目指して、集落営農支援アドバイザーを1人雇用し、関係機関や生産者組織と連携し研修会を実施したが、集落営農組織構成員の高齢化に伴う離農などにより、解散を余儀なくされる組織があるなど、目標の達成には至らなかった。 今後は地域内の担い手の掘り起こしと地域の話し合いを中心に、集落営農組織の組織化を図っていく。	農林課	
	49	認定農業者数	経営体	315	300	295	290	285	280	概ね達成	98.0	担い手支援アドバイザーの訪問活動による巡回指導や個別指導を実施したが、高齢化に伴う規模縮小や離農により、認定農業者数は前年度比8人減の294人となり、目標達成に至らなかった。 今後は、制度の周知を各種研修会等の場で実施し、認定農業者の育成に努めていく。	農林課	

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
						目標値	実績	目標値	実績	目標値				
	50	次世代人材投資資金受給者数	経営体	14	目標値	14	14	14	14	14	概ね達成	92.9	新規就農者の拡大を図るための国の制度であり、関係機関が協力し、計画策定時からきめ細やかな支援を行う体制を整えながら、資金給付まで繋げることができた。 令和3年度中は、2経営体(個人2経営体)が新たに受給を開始した。 今後関係機関と連携し、新規就農希望者に対する就農相談や計画策定支援などを継続し、地域農業の担い手の育成に努めていく。	農林課
	51	家族経営協定数(累計)	組	273	目標値	276	279	282	285	288	達成	103.6	経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定の締結について、家族経営アドバイザー11名が主体となって推進し、8世帯の新規締結を行った。 今後とも、担い手の経営支援を図るため締結を推進していく。	農業委員会
	52	野生鳥獣による農作物被害額	億円	0.99	目標値	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	達成	100.0	電気牧柵を中心とした防除体制及び鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化を行っているが、前年度より被害額が微増した。要因としては県内のニホンジカの生息数が増加し、生息密度が上がったことから増加したものと思われる。 今後とも、駆除、防除、人材育成の各種対策を引き続き総合的に実施し、地域ぐるみの被害防止対策を推進するほか、ICTの活用等による効率的な捕獲の可能性調査を実施する。	農林課
	53	多面的機能支払事業取組農地の割合	%	57.5	目標値	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	達成	100.2	多面的機能支払制度により、景観保全や農道・水路等の維持補修などの地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理と施設の長寿命化を行った。 農振農用地における取組農地(田)割合は54.4%で、組織数の2減や農地転用等による対象面積の減少があったがおおむね前年並みの割合を堅持した。組織の高齢化が進む中でも、共同活動項目数を増加する加算措置に取り組み組織が令和2年度から更に2組織増加し、活動の充実が図られた。 今後は活動項目の見直しなどの事務サポートにより、各地域で活動が継続されるよう支援を強化する。	農林課
	54	中山間地域等直接支払事業取組農地の割合	%	21.3	目標値	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2	達成	100.5	中山間地域等直接支払制度により、農用地の維持や耕作放棄の防止による多面的機能を維持した。 また、新たに加算措置を活用し、老朽化した農地の整備や大型の農作業機械の導入を行い、農業生産活動の効率化が図られた。 今後は、組織の構成員の高齢化に伴い、組織体制維持に支障がでる組織が見込まれることから、制度の周知等による支援の強化や組織の広域化も進め、取組農地の面積を維持していく。	農林課
	55	繁殖素牛頭数	頭	2,025	目標値	2,200	2,300	2,400	2,500	2,600	達成	118.0	国等の事業を活用し、増頭対策に取り組んだことにより、目標値を達成することができた。 今後、飼料代や燃油代の高騰による影響により、離農する生産者が増えることが予想されるため、新たな支援策を講じなければならない。	畜産園芸課
	56	和牛子牛市場出荷頭数	頭	1,635	目標値	1,760	1,840	1,920	2,000	2,080	未達成	82.4	黒毛和牛の繁殖用素牛頭数は、国等の支援策を活用し増えているものの、子牛の市場出荷頭数は伸び悩んでいる。これは、市場価格が低迷しており、価格に影響されにくい業者等に出荷した生産者があるためと考えられ、市場価格がコロナ前まで戻れば、出荷頭数も増えるものと期待したい。 なお、畜産農家の飼養管理技術の向上と家畜の事故防止を図り、安定的な子牛の生産、出荷が行われるよう、関係機関と連携して飼養管理等の指導を行っていく。	畜産園芸課
	57	いわて遠野牛出荷頭数	頭	1,054	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	達成	104.9	市独自の遠野牛地域一貫体制整備事業補助金を活用した肥育素牛の地域内保留を推進したことなどにより、「いわて遠野牛」出荷頭数は目標を達成した。 今後とも、増産対策を講じていく。	畜産園芸課
	58	馬生産頭数	頭	23	目標値	18	18	18	18	18	達成	155.6	生産者の高齢化が深刻な状況となっており、近年は生産頭数が減少傾向となっていた。 昨年度は受胎後の母馬の体調管理が良好に推移し、受胎したほとんどの馬が無事に出産を迎えることができ、その結果目標値の生産頭数を大幅に上回った。 今後は、生産者との意見交換を密に行い、馬の生産、育成過程における負担軽減を図り、生産頭数の維持に努めていく。	畜産園芸課

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
59	ホースパーク利用者数	人	1,978	目標値	2,000	2,000	2,100	2,100	2,200	未達成	19.6	馬とのふれあいを目的に、市内外から利用者が参集することから、岩手県緊急事態宣言発令期間中は全てのふれあい事業を中止とした。可能な限り事業の実施に努めたが、計画値を大幅に下回る結果となった。 しばらくこのような状態が続くことが見込まれるが、市民に限定してふれあい体験を実施するなど、可能な範囲で収益の確保に努めるほか、休業期間中は環境整備や馬のケア等を実施し、アフターコロナを見据えた受入体制の強化に努める。	畜産園芸課	
				実績	392									
60	農業生産額（耕種）	千万円	269	目標値	271	272	273	274	275	未達成	86.3	新型コロナウイルス感染症の影響により米や野菜の価格が全般的に安値で推移し、生産額が減少となった。加えて、霜被害や雹被害もあり、野菜、果樹、工芸作物等の収量減少の要因となった。 今後も生産者の維持、栽培面積の確保に向け、遠野市売れる農産物生産支援事業を活用し、地域特性をいかした園芸品目（野菜や花き）、工芸作物等の新規導入や生産面積拡大等に対する支援を行い農家所得の向上に努めていく。	畜産園芸課	
				実績	234									
61	農業生産額（畜産）	千万円	402	目標値	400	405	410	415	420	概ね達成	95.5	国事業を活用した増頭対策や、前年に比べ子牛市場の取引価格が回復傾向にあることなどから、生産額は目標値を概ね達成したものの、黒毛和牛の子牛市場への上場頭数の減と、市場価格がコロナ前まで戻っていないこと、さらには、乳用牛での生乳出荷量が減少しているため、販売額が伸び悩んでいる。 今後も、生産体制の維持・向上に向けた支援に取り組む。	畜産園芸課	
				実績	382									
62	農業生産額（特用林産）	千万円	28	目標値	28	29	29	30	30	未達成	64.3	わさびにおいては、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ需要が回復傾向にあり、昨年より生産額が増加した。 菌床しいたけにおいては、国・県の補助事業を活用し生産支援を行ってきたが、生産者の減少により生産額、生産量ともに下回った。 原木しいたけにおいては、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されており、しいたけが発生する都度検査を実施する厳しい運用が求められているが、引き続き、市内原木しいたけの安全確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い生産量の向上を目指す。	畜産園芸課	
				実績	18									
63	6次産業化関連効果額	億円	18.5	目標値	18.5	18.5	18.5	18.5	18.8	概ね達成	91.4	道の駅遠野風の丘のリニューアル効果もあり、産直の売上額を除く特産品等売上額は前年度と比べ154.8%まで伸ばすことができた。しかし、コロナ前の令和元年度と比較すると8割程度までしか回復することができておらず、6次産業化関連効果額全体でも約9割までしか回復することができていない状況となっている。市内農産物直売所の売上額の推移は減少傾向にあり、高齢化等による生産量の減少もコロナ以外の影響として考えられる。新型コロナウイルス感染症対策と並行して担い手確保のための取組が必要となっている。	産業企画課 商工労働課	
				実績	16.9									
64	森林整備面積（年間整備面積）	ha	484	目標値	490	490	495	495	500	概ね達成	90.5	民有林については、国の森林整備事業を活用しながら森林整備の推進を図ってきた。そのうち、私有林については、遠野地方森林組合が森林所有者に働きかけを行っているほか、市独自事業として①市の高上げによる91%補助、②山林からの木材運搬に対する助成を行っており、森林整備を推進している。 令和3年度は、忌避剤の原料の輸入ができなくなり大幅に散布の面積が減少した。そのため、目標値の達成には至らなかったが、それ以外は概ね計画を実行することができた。 今後も遠野地方森林組合などの関係機関と連携し、森林整備を進めていく。	農林課	
				実績	443.5									
65	民有林再造林面積	ha	62.0	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	未達成	76.8	伐採後の再造林を推進するため、遠野地方森林組合と連携し、座談会等を通し植栽に係る経費の約91%の補助を受けられることを森林所有者に幅広くPRしてきた。しかし、県からの公共事業の補助金の配分が減少し、以前公共事業で行っていた事業を非公共事業で行うことを強いられた。そのため、補助額が減少し森林所有者の経費負担が増えたことなどが大きな影響を及ぼし、目標値の達成とはならなかった。 今後も、遠野地方森林組合などの関係機関と連携し、根強く森林所有者に向けた事業周知等を行い、再造林面積の増加を図っていく。	農林課	
				実績	49.9									
66	木工団地事業体の売上高	億円	16	目標値	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	概ね達成	91.1	令和3年度は、一部の事業者が売上、利益ともに回復してきており、明るい兆しが見えるものの、低迷を続けている事業者もあり、結果的には全体の売上高は目標値に届かなかった。昨今は公共建築物だけではなく、民間建築物も木材利用推進が義務化されており、市場における木造建築物の需要に合わせて、引き続き支援を図っていくとともに、森林のくに遠野協同機構と連携し売上、利益増を目指していく。	農林課	
				実績	16.4									
67	松くい虫被害木駆除材積量	m	553	目標値	430	430	430	430	430	未達成	81.4	被害地域が西側から拡大してきている中、本市は被害の先端地域に位置することから、被害木については、市の東側を優先して徹底防除に努めている。 県森林病害虫防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業者との連携により、市内全域での被害の早期発見、早期駆除の徹底を図っており、沿岸部への被害を抑え込んでいる状況である。 令和3年度は、遠野市松くい虫防除戦略を策定し、市内での被害対策の基本的な方針を示した。これにより、国、県、関係機関、団体等との意思の統一化を図ることができた。	農林課	
				実績	350									

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
	68	特用林産物生産量（原木しいたけ）	t	3.2	目標値 3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	達成	108.6	遠野産の原木しいたけは、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されている。国や県が示すガイドラインに沿った栽培管理の徹底により、ほだ木の調達時やきのこの収穫時には、その都度検査を受けるなど、生産者にとっては厳しい取組が求められる中、現在市内の31名の生産者が出荷制限一部解除となっている。 震災後から行ってきた原木しいたけ生産資材（原木及び種駒）の購入助成により、原木しいたけの生産量は上昇傾向にあり、目標値の達成にもつながった。引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、県、遠野地方森林組合、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指す。	農林課	
	69	市内給与所得者数	人	8,776	目標値 8,700	8,650	8,600	8,550	8,500	概ね達成	99.7	新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の縮小に伴い、令和2年度の市内有効求人倍率が1.17にとどまる中、雇用の確保が図られ、目標を概ね達成することができた。 今後は、ものづくり教育等の推進や積極的な情報発信等により地場企業の認知度や魅力向上を図っていくとともに働く女性に対する支援や子育て支援を絡めながら地域一体となって地域の稼ぐ力を牽引する産業の底上げをしていく。	商工労働課	
	70	製造品出荷額	億円	731 (H30実績)	目標値 407	408	430	500	530	達成	162.4	（令和3年経済センサス活動調査の結果が公表前のため、令和2年実績工業統計表の数値を記述。） 市内ものづくり産業においても、経済活動の国際化に伴い、海外動向の影響が及ぶ状況になっている。令和元年は米中貿易摩擦による国内製造輸出の鈍化により、市内製造品出荷額も対前年比減少した。 今後も世界的な不確実性の高まりが想定される中、企業間連携など供給力の維持向上を促進する環境整備に引き続き取り組む。	商工労働課	
	71	法人資産総額	億円	387	目標値 388	390	391	393	394	達成	135.1	新型コロナウイルス感染症経済対策による企業の生産性向上に向けた取り組みなどにより、企業の設備投資が進んだことから、目標を大きく上回った。 今後も人口減少による人手不足に対応するため、市内企業の生産性向上に資する設備投資の促進を図る必要がある。	商工労働課	
	72	市内法人数	社	663	目標値 650	651	652	653	654	概ね達成	96.8	新型コロナウイルス感染症経済対策として、遠野商工会や関係機関と協力して事業継続支援に取り組んだものの、法人数は減少傾向が続いている。 今後も人口減少の進行による地元消費市場の縮小と、それに伴う法人数の減少が懸念される中において、既存企業の事業継続、事業転換、創業支援等の充実化を図る必要がある。	商工労働課	
	73	中心市街地の観光施設等入込数	人	50,531	目標値 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	未達成	69.4	コロナ禍にあって、市立博物館及びおの物語の館の入込数は、対前年比微増となったものの、こども本の森のオープンを含めても目標値に達することができなかった。 中心市街地観の光施設の誘客に向けては、観光推進基本構想・基本計画の策定と併せて、運営方法の見直しを含め、検討する。	観光交流課 まちづくり推進課、文化課、商工労働課	
	74	中心市街地通行者数	人	2,635	目標値 2,700	2,700	2,750	2,750	2,800	未達成	84.6	対前年比約300人の増となったが、目標値に達しなかった。下一日市の歩行者数及び駅通りの休日の歩行者数が増加していることから、若干ではあるが、市民の外出が増えているものと推測される。 通行者数の増加に向け、引き続き商工会と連携しながら、新規出店者の掘り起しや商店街等に対する活動助成等の支援を継続し、中心市街地の魅力向上を図っていく。	商工労働課 まちづくり推進課	
	75	道の駅利用者を含む観光客入込数	万人	167	目標値 169	178	186	188	189	未達成	71.0	東北デスティネーションキャンペーンによって、観光客の入込を期待する年度であったが、新型コロナウイルス感染症による2度の岩手緊急事態宣言の発令や市内での感染者数増加、イベントの中止などにより目標達成とはならなかった。 しかし、道の駅「遠野風の丘」のリニューアルやSL銀河の運行、市内経済対策等の効果により、対前年度比では約21%の増加とすることができた。 令和4年度においては、感染症対策を徹底した中でのイベント再開やSL銀河運行、7月から3か月間実施される北東北三県大型観光キャンペーン、市内観光施設での観光メニュー造成等を追い風とし、観光客入込数の増加に取り組んでいく。	観光交流課	
	76	宿泊客数	千人	69	目標値 62	69	74	79	80	未達成	75.8	東北デスティネーションキャンペーンによって、観光客の入込を期待する年度であったが、新型コロナウイルス感染症による2度の岩手緊急事態宣言の発令や市内での感染者数増加、イベントの中止などにより目標達成とはならなかった。 しかし、宿泊クーポン及び回遊クーポンの発行や少人数単位を対象とした宿泊メニュー造成、市内経済対策等の効果により、対前年度比では約18%の増加とすることができた。 令和4年度においても、宿泊等クーポン発行や宿泊メニューの充実等に取り組んでいく。	観光交流課	

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
						目標値	実績	目標値	実績	目標値				
	77	移住者世帯数	世帯	11	目標値	10	10	10	10	10	達成	170.0	2年ぶりにリアル開催されたふるさと回帰フェアへの参加や、リモート開催された岩手県及び県南広域振興局が主催するセミナー等に参加するなど、「で・くらす遠野」として常に移住希望者のワンストップ窓口を心がけ、近隣自治体や関係団体と広域的な連携で取り組んだほか、「で・くらす遠野」のホームページやInstagramを活用し積極的に情報発信した結果、令和3年度の相談件数は延べ72件、17世帯31人の移住につながった。今後も、移住セミナーに積極的に参加するとともに、ホームページ等での遠野の魅力発信、リフォーム事業助成金等の利用促進など、移住定住に向けた取組を展開していく。	観光交流課
	78	で・くらす遠野ホームページ訪問者数	人	36,584	目標値	37,000	38,850	40,700	42,550	44,400	概ね達成	93.0	令和2年12月にホームページをリニューアルした際に、一時的にホームページを閉鎖したことにより訪問者数が減少したが、令和3年度にInstagramなどのSNSを活用して効果的な情報発信を行うことにより訪問者が徐々に増加し、目標は概ね達成された。なお、空き家バンク登録物件を確認する訪問者も多いことから、閲覧数は16万件で令和元年度比では約200%の増加となっている。今後も、市の魅力発信や移住制度情報等の発信に努め、ホームページ訪問者数の増加につなげていく。	観光交流課
	79	で・くらす遠野市民制度年間会員数	人	206	目標値	220	230	240	250	260	未達成	76.4	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により友好都市との交流事業や遠野郷人会総会が中止となったことから、「で・くらす遠野」市民制度の直接的なPRができなかったため、目標人数に達することができなかった。令和3年度はホームページやInstagramを活用し、遠野の地域情報等を積極的に発信したほか、会員の申込から決済手続きまでをホームページ上で完結できる利便性から、前年度より会員数は10人増加した。今後も、市民制度の周知に努め、継続会員の確保とともに新規会員の増加につなげていく。	観光交流課
	80	交流事業参加者数	人	3,376	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	未達成	40.2	令和2年度に引き続き、友好都市をはじめとする交流市町村等との相互交流事業が中止となったことから、目標を達成することができなかった。令和3年度は、コロナ禍の影響を受けにくいカタログギフトの送付や物産フェアを実施し、また、友好都市である菊池市・西米良村とはリモートによる交流会を実施した。今後も、相互交流の在り方を検証しながら、友好都市及び交流市町村等との絆を深め、交流人口の拡大を図っていく。	観光交流課
	81	中学生の海外派遣数	人	9	目標値	9	9	9	9	9	未達成	0.0	姉妹都市であるアメリカ合衆国テネシー州チャタヌーガ市へ、市内の中学生9名を派遣することとしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業が中止となった。今後も外国人との意思疎通を図る機会の提供などにより、グローバルな視野と感覚をもつ人材を育成し、多文化への理解の定着を図る。	生涯学習スポーツ課
4 ふるさとの文化を育むまちづくり (26指標)	82	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	51.2	目標値	52.1	52.1	52.2	52.2	52.3	概ね達成	96.2	令和3年4月に実施した小学校全国標準学力検査の結果は、目標値には2ポイント届かなかったものの概ね達成している状況であり、前年度同様に全国標準を上回る状況となっている。教科ごとの結果をみると、4教科中「国語」は全国標準を上回る結果であり、「算数」も全国標準まであと0.2ポイントの数値となっている。「社会」「理科」は全国標準を下回っており、特に「社会」は全国標準との差が大きい。令和4年度以降については、遠野市教育研究所で策定した学力向上アクションプランを基に、PDCAサイクルによる授業改善と、アシストシートやICT端末を活用した個別最適化された家庭学習の取組の充実を図るとともに、学校の組織的な取組の支援を推進することにより、確かな学力の育成を図っていく。	学校教育課
	83	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	48.8	目標値	48.8	48.8	48.9	48.9	49.0	概ね達成	99.6	令和3年4月に実施した中学校全国標準学力検査の結果は、目標値には届かなかったもののその差は0.2ポイントであり概ね達成している状況である。教科ごとの結果をみると、5教科全てにおいて全国標準を下回っており、特に「英語」は全国標準との差が大きい。令和4年度以降については、遠野市教育研究所で策定した学力向上アクションプランを基に、PDCAサイクルによる授業改善と、アシストシートやICT端末を活用した個別最適化された家庭学習の取組の充実を図るとともに、学校の組織的な取組の支援を推進することにより、確かな学力の育成を図っていく。	学校教育課
	84	学校給食に使用する遠野産食材の割合	%	64.9	目標値	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	概ね達成	95.9	新型コロナウイルス感染症対策の影響により学校生活や日常生活の制限など、学校給食を取り巻く環境は厳しいものだったが、可能な範囲で遠野産食材を使用し、目標値は概ね達成できた。また、遠野産食材を使用し、郷土料理を提供することで、伝統的な食文化について触れる機会となったほか、児童生徒にとって、学校給食が様々な人々に支えられていることを知る機会となった。今後も、産直や食材業者と連携を図りながら、効率的に地場産物を使用すると共に、安定的な食材の確保に努めていく。	学校給食センター

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
	85	市民センター施設の 利用件数（スポーツ施設 除く）	件	3,932	目標値	3,600	3,600	3,650	3,650	3,700	概ね達成	90.7	市民会館及びふれあい交流センターの空調設備の改修を継続的に行うなど、利用者が快適に利用できる環境の整備に努めたことにより、利用件数は前年度と比較して471件の増加となったが、目標値を下回る結果となった。 令和3年度は遠野市民センター開設50周年の年であったことから、「遠野の郷に福きたる～福が夢を連れてくる～」コンサートなどの記念事業を開催したほか、これまでの歩みをまとめた50周年記念誌の発行、遠野テレビを活用した記念ニュースの放送を行うことで、施設の情報発信に努めるとともに、今後の利用促進を図ることができた。 コロナ禍による施設の利用制限も徐々に緩和傾向にあることから、今後も指定管理者と協力しながら、安全安心な施設利用の促進を図るとともに、より良い環境づくりに努めていく。	市民協働課
	86	市民センター施設の 利用者数（スポーツ施設 除く）	人	102,133	目標値	96,900	96,900	97,000	97,000	97,100	未達成	68.0	市民会館及びふれあい交流センターの空調設備の改修を継続的に行うなど、利用者が快適に利用できる環境の整備に努めたことにより、利用人数は前年度と比較して12,947人の増加となったが、目標値を下回る結果となった。 令和3年度は遠野市民センター開設50周年の年であったことから、「遠野の郷に福きたる～福が夢を連れてくる～」コンサートなどの記念事業を開催したほか、これまでの歩みをまとめた50周年記念誌の発行、遠野テレビを活用した記念ニュースの放送を行うことで、施設の情報発信に努めるとともに、今後の利用促進を図ることができた。 コロナ禍による施設の利用制限も徐々に緩和傾向にあることから、今後も指定管理者と協力しながら、安全安心な施設利用の促進を図るとともに、より良い環境づくりに努めていく。	市民協働課
	87	全講座における継続的 講座数	講座	8	目標値	5	5	6	6	6	達成	120.0	新型コロナウイルス感染症対策を図り、健康づくり講座や高齢者大学などを継続的に実施し、目標値を達成することができた。 今後も、市民が「いつでも、どこでも、だれとでも」学ぶことができる機会を創出し、地域の課題解決に資する講座を継続的に開催していく。	生涯学習スポーツ課
	88	市民センター等の生涯 学習講座の延べ受講者 数	人	5,254	目標値	4,800	4,800	4,850	4,850	4,900	未達成	45.5	関係団体と連携し、生涯学習・社会教育講座を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響から大規模な講座の開催見送りや、定員を減らしたうえで講座を開催したことから、目標値を達成することができなかった。 今後も、これまでどおり新型コロナウイルス感染症に配慮しながらも、新しい技術を活用したウェビナーでの開催など、住民の主体的な参画による社会教育の実現に向けて取り組んでいく。	生涯学習スポーツ課
	89	家庭教育講座等の延べ 参加者数	人	1,125	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	達成	134.3	新型コロナウイルス感染症拡大により、1校の小学校で講座を中止とし、14校中13校の小中学校で家庭教育講座を開催した。講座の実施にあたって特定のテーマの指定は行わなかったが、スマートフォンを利用する上での親子でのルールづくりやスマートフォンやゲーム機器の正しい利用の仕方など、情報メディアについて取り組んだ学校が多かった。 家庭教育は教育の原点であり、地域における子育ての意識の醸成の基盤であることから、今後もPTAや地域関係団体と連携した講座の実施と参加者の確保に努めていく。	生涯学習スポーツ課
	90	青年団体加入者数（累 計）	人	75	目標値	80	80	80	80	80	達成	197.5	コロナ禍においてもそれぞれの青年団体が会員確保に積極的に取り組んだことから、加入者数の増加につながり、目標を達成することができた。 今後も、それぞれの目的の達成に向けた特色のある取組を尊重しながらも、青年団体間の活動内容の共有や会員確保に向けた周知、活動内容の助言に努めていく。	生涯学習スポーツ課
	91	自主事業の顧客満足度	%	99.0	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	116.2	遠野市民センター50周年記念「遠野の郷に福きたる～福が夢をつれてくる（きた）～」を新型コロナ感染症対策を徹底したうえで開催した。 今後も、事業を通じて市民が「心身共に健やかに育ち豊かな生活をおくること」「教育と文化を基にして、地域活性化の原動力となること」「主役となって輝くまちづくりを加速させること」を目指して、関係団体と連携を図りながら芸術文化の振興を図る。	生涯学習スポーツ課
	92	市民協働の芸術文化事 業の参加者数	人	1,294	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	50.6	遠野市民芸術祭は開催できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、シルバー文化祭などの例年実施している芸術文化事業が中止となったことにより参加者が減少し、目標の達成に至らなかった。 自主事業及び芸術文化団体等が主催する事業に対し、ウイズコロナを見据えた芸術文化を推進するにあたり、芸術文化に触れる機会をつくり、携わる人材の育成を図る。	生涯学習スポーツ課

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
						令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
93	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	6,449	目標値	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	未達成	46.5	遠野市民芸術祭は開催できたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、芸術文化事業などが中止となったことにより鑑賞者が減少し、目標の達成に至らなかった。 今後は、ガイドラインに即した新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、ウィズコロナを見据えた芸術文化を推進するにあたり、関係団体が主催する芸術文化事業の企画検討を支援する。	生涯学習スポーツ課	
				実績	2,974									
94	博物館入館者数	人	17,633	目標値	17,800	17,850	17,900	17,950	18,000	未達成	57.4	特別展・企画展を計画どおり開催したが、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大の影響を受け、博物館入館者数は未達成となった。特に観光客が最も訪れる7月～9月の入込が前年同期比49%（3,188人減）となったことが大きく影響した。秋季企画展「遠野物語と呪術」は近年の呪術ブームと博物館公式SNSでの情報発信が功を奏し、会期中の入込は前年同期比175%（1,041人増）となり、市内外に遠野の文化と魅力を情報発信することができた。通年では前年度比95%の10,223人の入込となった。 博物館公式SNS（フォロワー数10,300人）を効果的に活用した秋季企画展は好調であったことから、来年度以降も魅力的な企画と情報発信に努める。	文化課	
				実績	10,223									
95	博物館講座等の受講者数	人	1,333	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	概ね達成	95.8	市内小中高校と連携し、ニーズに応じた博物館教室を実施した。遠野緑峰高等学校への出前講座や特別展・企画展に連動したイベントを積極的に開催したが、2月、3月に開催予定であった地区への移動展示や小学校への出前授業が市内での新型コロナウイルス感染拡大により中止となったことが影響して目標値を下回った。 今後も関係機関と連携を深めながら事業を実施する。	文化課	
				実績	958									
96	博物館特別展の見学者の満足度（11段階評価）	点	-	目標値	6	6	6	6	6	達成	140.0	特別展・企画展を計画どおりに開催し、見学者の満足度は指標を上回る平均値8.4となった。今後も来館者のニーズに合わせた魅力的な特別展を開催する。	文化課	
				実績	8.4									
97	図書館の利用者登録率	%	40.0	目標値	40.3	40.6	41.0	41.4	41.8	概ね達成	96.5	本館、分館において図書資料の利用しやすい配架や季節に合わせた企画展示、移動図書館車では利用しやすい巡回場所や日数に配慮した巡回を行い利用者の利便性を向上させることで、気軽に来館・利用できる環境を提供し、利用者登録の増加を図った。 新型コロナウイルス感染状況に伴う来館者の減少による影響もあったが、感染拡大防止対策を実施し、市民が安心して利用できる環境づくりに努め、概ね目標を達成することができた。 今後も市民の読書活動の拠点としてのサービスの充実と、利用者登録の増加を図っていく。	文化課	
				実績	38.9									
98	市民一人あたりの平均貸出冊数	冊	2.7	目標値	2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	未達成	89.3	利用者のニーズに沿った図書の選書の充実、図書館だより「おしらがみ」、市広報及び遠野テレビを活用した図書情報の提供し、読書推進による貸出冊数の拡大に努めたが、新型コロナウイルス感染状況に伴う利用者の減少による影響もあり、貸出冊数が伸びず、目標の達成に至らなかった。 今後も利用者の声を反映したサービスの提供、広報活動による図書の紹介を継続し、より利用しやすい図書館の環境づくりに努め、貸出冊数の増加を目指していく。	文化課	
				実績	2.5									
99	学校図書館・児童館への児童生徒一人あたりの平均貸出冊数	冊	12.4	目標値	12.8	13.4	13.9	14.5	14.8	達成	100.0	学校図書館・児童館と連携し、図書館教室・体験学習等を開催し、児童生徒へ図書館業務への理解を深め、本に親しむ機会を提供した。また、図書資料の充実した整備や多読表彰等を行い、読書活動の充実を図った。 小中学校及び児童館への図書貸出（小学校13,050冊、中学校2,880冊、児童館5,800冊）の実施による読書推進を図り、目標を達成することができた。 引き続き、学校・児童館との連携を図り、児童図書と施設貸出の充実に取り組み、子どもの読書活動の推進を図っていく。	文化課	
				実績	12.8									
100	文化財説明板設置件数（累計）	基	96	目標値	97	98	99	100	101	達成	103.1	遠野遺産追加認定に伴う板面の更新1基と、指定文化財標柱の修繕10基を実施した。このため、令和3年度は遠野遺産の新規設置は無かったため、設置件数の累計は増加しなかったが、文化財標柱の更新及び修繕により、視認性と耐久性を高め、文化財の周知に寄与することができた。今後も計画的に文化財説明板、案内板の設置、更新、修繕を進めていく。	文化課	
				実績	100									
101	継承されている民俗芸能の種類	種	11	目標値	11	11	11	11	11	達成	100.0	新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動が停滞した団体もあったが、備品整備への補助などにより活動を支援したほか、郷土芸能協議会と協議し披露の場の創出などについて検討を重ねたことにより、11種類の芸能の継承を支援することができた。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、披露の場を設けることで活動を促し、すべての芸能を未来に継承できるよう支援を続けていく。	文化課	
				実績	11									

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
	102	遠野遺産認定件数(累計)	件	159	目標値	162	163	164	165	166	達成	102.5	推薦された新たな5件(五百羅漢、宇迦神社、宝龍大権現、小倉稻荷神社、遠野宮守わさび)を遠野遺産として認定した。今後も、表示板の設置や公式ガイドブックなどにより遠野遺産についての周知を行い、市民との協働で新たな遺産の掘起こしに努める。また、認定後の遺産の活用を促し、文化的資産の保護・活用を通じた地域づくりを推進する。	文化課
	103	文化財を保存活用する市民団体等の数	団体	137	目標値	139	140	141	142	143	達成	100.0	遠野遺産等を自転車で巡るサイクリングツーリズム「ちゃりぶら」に取り組んでいるNPO法人遠野山・里・暮らしネットワークも追加したため、139団体となり、目標を達成することができた。今後も市民団体等との連携により、文化財の保存活用を促進していく。	文化課
	104	文化財保護に対する寄付件数(累計)	件	332	目標値	500	700	900	1,100	1,300	達成	211.6	ふるさと納税の取組において、曲り家千葉家世紀の大修理を選択した令和3年度の件数が256件であり、累計で1,058件となり、令和3年度の目標を達成することができた。なお、前年度に比べて件数が減少したのは、寄附選択肢の増加により寄附が分散したことが一因であったと考えられる。今後も文化財保護及び活用に関する情報発信をしていく。	文化課
	105	文化財に関するHPへのアクセス数	件	25,217	目標値	26,000	27,000	28,000	29,000	30,000	達成	394.4	遠野遺産リストへのアクセス数が予想をはるかに上回る年間67,499件にのぼったため、大幅に目標を達成した。それ以外の、重要文化財千葉家住宅や、遠野まちなか・ドキ・土器館のページ等の文化財関係へのアクセスは35,047件であり、目標値を上回る結果となった。今後も積極的に文化財に関する情報発信を推進していく。	文化課
	106	市史刊行冊数(累計)	冊	1	目標値	1	1	2	4	4	達成		令和3年度は、新たな市史の刊行は無かったが、市史編さん委員会を2回開催し、全体的な事業計画等を審議するとともに、各専門部会間の情報交換を行い、事業の円滑な推進を図った。各専門部会でも、資料の収集・調査を進めたほか、資料の取り上げ方や原稿の体裁など、今後の市史の刊行に向けた実務協議を重ねた。 市史編さん講座を1回、古文書講座を3回開催し、また、「市史編さん活動報告」の発行などにより編さん活動の周知に努め、遠野の歴史に関する教育普及を図った。 今後も、編さん活動の成果を積極的に発信するとともに、市民からの資料提供を呼びかけ、市民協働で市史編さん事業を推進していく。	市史編さん室
	107	こども本の森遠野入館者	人	-	目標値	10,000	12,500	15,000	17,500	20,000	達成	148.1	令和3年7月25日に開館して以降、14,805人(市内5,603人、県内7,733人(うち沿岸被災地1,217人)、県外1,469人)の方が来館した。今後も遠野だけの施設ではなく、沿岸被災地との文化のネットワークを作る拠点として、また、わらすっこが安心して想像力と創造力を育む居場所として、遠野から世界に文化を発信していく。	こども本の森運営企画室
5 みんなで考え支えあ うまちづくり (11指標)	108	市内河川清掃参加者割合	%	24.0	目標値	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	概ね達成	96.7	令和3年6月～8月にかけて市内全地域で実施したが、人口減少や高齢化により参加人数は減少傾向にあり、参加者は目標値を0.8%下回ったものの、河川の環境整備の必要性や参加意識は依然として高く、市民協働により河川の景観維持や環境保全を図ることができた。 河川の環境整備により、自然環境の保護、住みやすいまちづくりや市民協働の推進が実現されているため、今後も継続して実施していく。	環境課
	109	みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数	事業	157	目標値	160	160	160	160	160	概ね達成	92.5	全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから4年目の取組みとなり、令和3年度の事業件数は前年度と比べて20件増の148件となり、目標を概ね達成することができた。 今後も新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直し、新規事業の組み立てを行い、地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識の醸成を図っていく。	市民協働課
	110	みんなで築くふるさと遠野推進事業参加者数	人	3,963	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	未達成	72.7	全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから4年目の取組みとなり、令和3年度の参加者数は前年度と比べて132人減の2,907人となったが、新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、花いっぱい運動や高齢者の見守り活動などを実施することができた。 今後も新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直し、新規事業の組み立てを行い、地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識の醸成を進める。	市民協働課

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (R1年度)	年度別目標と実績					R3年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成状況			達成率※
	111	各委員、協議会の女性参画率	%	26.7	目標値 30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	概ね達成	99.0	各委員、協議会における女性の参画率は、令和3年度の目標値を概ね達成することができた。「各委員や協議会の女性参画率30%」という目標は、第3次遠野市男女共同参画基本計画からの継続した目標であり、第4次計画において、目標を達成することができるように啓発等の取り組みを進めている。	生涯学習スポーツ課	
	112	市長と語る会参加者数	人	392	目標値 300	300	300	300	300	達成	138.7	「市長と語る会」は「みんなの井戸端会議」に名称を変え、市内11地区で地域ごとに開催し、366人の市民が参加し市長と直接意見交換を行った。 また、市政課題の中から、4つのテーマについて関係者で意見交換を行う「テーマ別井戸端会議」を開催し、「グローバル教育」「新時代農業と建設業の参入」「森林環境保全と林業振興」「障がい者が暮らしやすい環境づくり」について、それぞれ現場の方々50人と課題解決策に向けて意見交換を行った。 今後も、2つの井戸端会議を開催しながら、市民の意見を直接伺う機会を設けていく。	経営企画課	
	113	経営改革大綱実行計画の達成率	%	90.5	目標値 80.0	80.0	90.0	90.0	100.0	達成	125.0	第4次経営改革大綱の3つの基幹計画である、「第四次遠野市健全財政5カ年計画」「第4次遠野市定員管理計画」「遠野市公共施設等総合管理計画」及び、7つの実行項目に基づく20の取組全てについて、達成することができた。 今後も行政の健全経営と住民サービスの充実に向けて、自治体DXをはじめとする行政サービスの改革に取り組んでいく。	経営企画課	
	114	市税等の収納率（現年分）	%	97.53	目標値 97.54	97.54	97.55	97.55	97.56	達成	100.5	遠野市市税等収納対策本部本部会議で決定した「収納対策プロジェクトの取組み」である公金担当関係課による催告書の共同発送、共同発送の翌月を徴収強化期間として電話催告や訪問催告の実施、また、税務課窓口の納付啓発ディスプレイやチラシ・広報配布に加え、市税においては、スマートフォンアプリ（PayPay請求書払い、LINE Pay請求書払い）による納税開始、納税者の利便性向上により、目標値を0.50ポイント上回ることができた。 今後も、引き続き公金担当関係課での情報共有及び連携しながら、時期を捉えた催告及び日ごろからの啓発活動と積極的な滞納処分に取り組み、より一層の収納率の向上に結びつける。	税務課	
	115	経常収支比率（普通会計）	%	88.1	目標値 88.1	88.0	87.9	87.8	87.7	達成	101.0	財政の健全化を示す「経常収支比率」は、前年度よりも1.2ポイント低い87.2%という結果となった。 同比率の分子となる歳出経常一般財源は、道路除排雪業務の減少により維持補修費は1億7,349万円減となった。一方で、分母となる経常的経費に係る一般財源（歳入）は、市町村民税及び固定資産税の増加により地方税は1億8,930万円増、地方交付税は2億5,403万円増、臨時財政対策債は9,140万円増となり、分母となる歳入の増加が影響したことから同比率を縮小することができた。 今後も厳しい財政事情が続く見込みであるが、予算編成等における経費削減を徹底しながら、これまで以上の対策を講じていく。	財政課	
	116	実質公債費比率（普通会計）	%	11.5	目標値 12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	達成	111.1	本市の財政規模に対し、地方交付税による国からの支援分を差引いた実質的な借入金返済の負担割合を示す「実質公債費比率」は、前年度よりも0.3ポイント低い10.8%となった。 前年度と比較し、令和2年度に借入した同報系デジタル防災行政無線整備事業に係る緊急防災・減災事業債やホストタウン会場整備事業に係る過疎対策事業債の償還が開始されたことなどにより元利償還金の額が約1,900万円増加したが、普通交付税が約2億5,400千円増加したことが要因として挙げられる。 令和4年度の公債費の元金は、当初予算ベースで約3,300万円増額となっているが、ケーブルテレビFTTH化整備事業に係る過疎対策事業債約9億600万円の償還が開始されるため、同比率は、一時的に増加する見込みであるが、今後も目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。	財政課	
	117	市民一人当たりの借入金残高	千円	444	目標値 514	503	488	462	440	達成	105.5	ソフト事業や財源を補てんするための借入金を除いた建設事業充当借入金残高が、ケーブルテレビFTTH化整備事業の実施により増額となったが、当該事業に係る国庫支出金が当初の見込みより増額となったため、借入金を計画より減少させることができた結果、市民一人当たりの借入金残高は、目標値よりも2万7,000円少ない48万7,000円（前年度比2万7,000円増）となった。 今後は、借入額と返済額のバランスを見ながら、投資的事業の選択と集中により総借入金残高を減少させるよう努めていく。 なお、建設事業充当借入金残高の総額は約123億3,960万円となっている。実績値は、この残高を令和4年3月末現在の住民基本台帳人口25,329人で割り返した数値である。	財政課	
	118	市職員数	人	339	目標値 337	333	336	333	335	達成	101.5	第4次定員管理計画（令和3年度～令和7年度）に基づいた定員管理を行い、計画より5人前倒しの縮減となった。 令和5年度からの段階的定年上げの実施を考慮し、定年退職者の推移をみながら、計画的に職員採用を行い適正な定員管理に努める。	総務課	